

市議会だより



令和元年7月4日 こまどり保育園（室根町）七夕の集い

- 6月定例会報告…………… 2~6
- 一般質問…………… 7~16
- 常任委員会活動報告…………… 17~18
- 議会運営委員会活動報告…………… 19

- 政務活動費収支報告…………… 20~21
- 行政視察受入状況…………… 22
- 市民の声…………… 23



議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例等の制定・改正

○議案第42号 改元に伴う

関係条例の整理に関する

条例の制定について

元号を改める政令の施行

に伴い、改元日以降におい

て元号による年表示をして

いる規定について、「平成」

を「令和」に改めようとするもの。

るもの。

(賛成満場により可決)

○議案第43号 一関市特別

職の職員の給与に関する

条例の一部を改正する条

例の制定について

国会議員の選挙等の執行

経費の基準に関する法律の

改正に伴い、選挙長、投票

所の投票管理者などの報酬

額の改定など所要の改正を
しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第44号 一関市市税

条例等の一部を改正する

条例の専決処分について

地方税法等の一部を改正

する法律が平成31年3月29

日に公布されたことに伴

い、改正後の地方税法の規

第70回一関市議会定例会を6月18日から6月28日までの11日間の会期で開催しました。この定例会では、条例の制定や一部改正、令和元年度一般会計補正予算、財産の取得など市長提案議案は全て可決・承認・同意しました。委員会発議では一関市議会会議規則の一部改正と意見書の2件を原案のとおり可決、また議員発議では2件の意見書が出され、1件を原案のとおり可決、1件を否決しました。

一般質問には、18人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。



令和元年度一般会計補正予算

一関地区広域行政組合分担金及び東山小学校整備事業費の増額、 移住支援事業費補助金など2億3205万7千円を追加

定を平成31年度の軽自動車税の課税等に適用するため、一関市市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したものの。

(賛成満場により承認)

○議案第45号 一関市市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法の改正に伴い、個人市民税の非課税措置の対象への単身児童扶養者の追加、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の規定の整備など、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第46号 一関市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の軽減の対象となる世帯の所得割額の基準を改めるなど、所要の改正をしようとするもの。

【質疑】 今年も限度額が58万円から61万円に引き上げられた。ぎりぎりの人たちに

は大変な負担ではないか。また、所得割で軽減するより、均等割、平等割で検討すべきではなかったか。

【答弁】 課税限度額等のあり方については毎年検討されている。被用者保険とのバランスを考慮している。所得割で引下げになった部分は他の税で負担していた。方々、中間所得層の方々の負担を軽減するようにした。

(賛成多数により可決)

○議案第47号 一関市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修について、指定都市の長が実施する研修を追加するなど、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第48号 一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
工業標準化法などの改正

に伴い、避雷設備及び住宅用防災警報器の設置免除に関する規定について、所要の改正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○発委第1号 一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

提案者

議会運営委員長

勝浦 伸行

議員が発言の際に病氣、身体の故障等により登壇することが難しい場合に、議長が許可したときは議長、または質問席で発言することができるよう改正しようとするもの。

(賛成満場により可決)

※発委：委員会からの提案



補正予算

○議案第49号 令和元年度
一関市一般会計補正予算
(第2号)

一関地区広域行政組合分
担金及び東山小学校整備事業費の増額、移住支援事業費補助金の追加など所要の補正をしようとするもの。

質問 東山小学校整備事業費で今回の6800万円の補正の中に、国・県補助金が入っていないのはどういう理由か。

答弁 学校統合に伴う、改修、長寿命化改修事業に該当するが、既に補助の上限に達している。

質問 移住支援金の支給要件と当初予算措置の移住定住施策との関係については。

答弁 移住支援金は東京23区に在住していた方が当市に移住し、就職、起業した場合に交付する。

質問 県から受託した学校
安全教育総合支援事業につ

いて、川崎小・中学校を選定した経緯は。

答弁 川崎地域はこれまでの水害による経験をいかし、地域全体で災害に強いまちづくりを進めてきた。家庭や地域との協力を得やすいこと、学校、消防署などの関係機関との連携が図られていることなどである。

質問 環境衛生費のオフィス製紙機、ペーパーボについて、機械の概略とリース期間については。

答弁 資源エネルギー循環型まちづくり推進事業費として、庁舎内の使用済みの紙を再生する機械である。生産能力は、1時間当たり約720枚のA4用紙が再生される。年間約6トン処理できる。リース期間は5年間、リース料は年間710万円、消耗品の結合素材が6カ月で36万円。市民の皆様のリサイクル意識の向上につながるものと考えている。

質問 農業振興費の中で、

色彩選別機と田植え機の補助があるそうだが、その内容と決定経過については。

答弁 担い手確保・経営強化支援事業費補助金は先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が、経営強化に取り組むために補助するものである。以前からこの事業を活用したいという13経営体の中からポイント評価の高かった2経営体に予算の配分があった。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第50号 財産の取得
について

一関東消防署に配備している水槽付消防ポンプ自動車を更新するため、平成31年4月23日に入札に付したところ、株式会社岩手総合商事が落札したので、同社から6765万円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第51号 財産の取得
について

消防団に配備している小型動力ポンプ積載車6台を更新するため、平成31年4月23日に入札に付したところ、有限会社文林商會が落札したので、同社から3630万円で取得しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第52号 財産の取得
について

庁内LAN用パソコンを

更新するため、令和元年6月12日に入札に付したところ、株式会社アイシーエスが落札したので、同社から1億2806万6400円で取得しようとするもの。

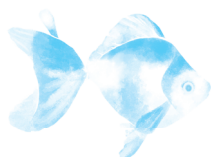
(賛成満場により可決)

専決処分

※専決処分：地方自治法(昭和22年法律67号)第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間がないことが明らかである事項について首長(市長)の判断で決定すること。

○報告第9号 自動車事故に係る損害賠償に関する専決処分
の報告について

○報告第10号 財産の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について



その他

意見書

○議案第53号 固定資産評
価員の選任について

一関市職員 渡部 正仁

(税務課長)

(賛成満場により同意)

可決した意見書については関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。

※発委：委員会からの

提案

※発議：議員からの提

案

○発委第2号 新たな過疎

対策法の制定に関する意

見書について

提出者

総務常任委員長

千葉 幸男

(要旨)

過疎対策については、特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、極めて深刻な状況に直面している。

現行法は令和3年3月末をもって失効することな

るが、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化することが重要であり、新たな過疎対策法の制定を強く求める。

(賛成満場により可決)

○発議第4号 安心できる

年金制度の拡充を求める

意見書について

提出者 菅野 恒信

賛成者 千葉 幸男

(要旨)

年金だけでは老後の生活に2000万円不足するなどとした金融庁の報告書が公表され、国民の不安が広がっている。65歳時点の年金額が、現役時点の手取り収入額に占める割合の26%になるなど、暮らしても地域経済も危機に陥る。マクロ経済スライドでは、現在の41歳以下の夫婦の30年後の不足額は3600万円との試算もあり世論調査で「経済的に不安74.3%」「年金制度が信頼できない63.8%」と答えている。政府

は年金制度の拡充に努められるよう強く要望する。

(賛成少数により否決)

○発議第5号 教職員定数

改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

について

提出者 千田 恭平

賛成者 小山 雄幸

菅原 巧

岡田もとみ

千葉 信吉

(要旨)

学校現場では、教材研究や授業準備の時間を十分に確保できない状況にあり、長時間労働是正に向けて教職員定数改善は欠かせない。

義務教育費国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことは、自治体間の教育格差の問題が生じる。

よって、次の措置を強く要請する。

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること
- 2 教育の機会均等と水準

の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること

(賛成多数により可決)

請願審査

○請願第2号 教職員定数

改善と義務教育費国庫負

担制度2分の1復元を求

める請願

請願者

岩手県教職員組合県南支

部支部長 三好 浩史

(賛成多数により採択)

6月定例会報告

市政課題で活発な論戦

第70回定例会の一般質問は6月20日、21日、24日の3日間、18人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

6月20日(木)

永澤 由利 議員

- 1 市内の工場閉鎖に伴う離職者対策について
- 2 起業支援策について
- 3 不登校だった生徒の情報を生かしたひきこもり者支援の仕組みづくりについて
- 4 幼児教育・保育の無償化の影響について
- 5 市の物品発注の現状について

勝浦 伸行 議員

- 1 まち・ひと・しごとの創生について
- 2 広聴・広報について
- 3 財政見直し(財政運営)について

千葉 信吉 議員

- 1 教職員の働き方改革について
- 2 学校への冷房設備設置について

菅野 恒信 議員

- 1 地域経済・雇用の現状と今後の課題について
- 2 太陽光発電の現状と今後の対応について

岩渕 優 議員

- 1 安全意識の向上について
- 2 高齢者支援について
- 3 子育て支援について
- 4 公営住宅の水道料金等の徴収方法について

那須茂一郎 議員

- 1 ILCの課題について
- 2 焼却するごみの減量について

菅原 巧 議員

- 1 ひきこもり対策について
- 2 有害鳥獣の駆除対策について
- 3 マイナンバーカードと図書館利用者カードの利活用について

6月21日(金)

千田 恭平 議員

- 1 受動喫煙防止対策について
- 2 地球温暖化防止対策について
- 3 入札制度について

岩渕 善朗 議員

- 1 中学校教育と学校統合について

岡田もとみ 議員

- 1 ごみ削減目標の具体策と新焼却施設の選定状況について
- 2 高すぎる国保税の現状と軽減策について
- 3 10月から実施される幼児教育無償化の課題について

小岩 寿一 議員

- 1 自転車事故対策について
- 2 食品ロスの削減取り組みについて
- 3 災害対策について
- 4 風疹の予防対策について
- 5 消費税率引き上げに伴う対策について

武田ユキ子 議員

- 1 行政経営改革の促進・見える化の向上について
- 2 行財政改革の取り組みに対する監査委員の所見について

佐藤 幸淑 議員

- 1 ふるさと納税について
- 2 スクールバス運行について
- 3 ビジネスサポートセンター(仮称)について

門馬 功 議員

- 1 放課後児童クラブ、放課後子ども教室について
- 2 交通安全対策について
- 3 中学校の運動部活動について
- 4 ILC(国際リニアコライダー)誘致について

6月24日(月)

金野 盛志 議員

- 1 公共交通対策及び高齢者の交通事故防止対策について
- 2 空き家対策について
- 3 地域医療対策について

藤野 秋男 議員

- 1 業務委託の問題点と対応について
- 2 住宅リフォーム助成事業の拡充について
- 3 運転免許証返納者を含めた高齢者への支援策について

佐藤敬一郎 議員

- 1 花と泉の公園の振興策について
- 2 住みたいまちづくりの対策について
- 3 児童生徒の受動喫煙対策について

石山 健 議員

- 1 農業施策について
- 2 防災対策について
- 3 生活苦等貧困対策について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧になれます!

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



○アツギ東北工場の離職者対策
○引きこもり者支援の仕組みを
○幼児教育・保育無償化の内容は



永澤 由利 議員



質問 令和元年12月にアツギ東北工場が閉鎖される。離職者に対する支援策は。

答弁 今後一関公共職業安定所などの関係機関と連携を図りながら、離職予定者の意向の把握に努めるとともに、早期に再就職できるように、きめ細やかな支援をしていく。

質問 北上製紙株式会社、N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所の再就職の状況は。

答弁 北上製紙株式会社及びその関連会社における離職者の再就職状況は、4月末現在で離職予定者126人、このうち、求職申込をした方は100人、そのうち再就職された方は96人と伺っている。

質問 不登校だった生徒の情報を同意のうえで、地域で支援する体制を整備する必要があると考えるがいかがか。

答弁 在学中の不登校の情報をもとに地域で支援する仕組みづくりは、現時点では個人情報保護の観点から難しいものと考えている。

質問 幼児教育・保育無償化について

令和元年10月から始ま

るが対象は。

答弁 認定こども園、幼稚園、保育園、地域型保育及び企業主導型の保育、これを利用する児童のうち、3歳児から5歳児までの全ての児童と住民税非課税世帯で保育の必要があると認定を受けたゼロ歳児から2歳児までの児童、これが対象になる。

4月1日現在で本市が把握している無償化の対象となる児童の総数は、2212人となっている。他に幼稚園の預かり保育は、保育の必要性の認定を受けた場合、月額1万1300円までの範囲の利用料が無償になる。



幼保連携型認定こども園「おやつのひとつき」

○企業誘致、事業誘致の成果は
○N E C跡地の利活用検討経過は
○広報紙は市役所が担うべき



勝浦 伸行 議員



質問 勝浦市政10年の節目となるが、企業誘致と事業誘致の実績・成果について伺う。

回答 工業団地を造成し、誘致するやり方はハードルが高いことから、地域企業の事業の窓口を広げる事業誘致を積極的に進めてきた。企業の地方展開が厳しい中、雇用の創出には一定の成果を上げた。

質問 N E C跡地は、本市にとって極めて重要な土地である。新幹線駅に隣接し、面積約9haの非常に恵まれた絶好の用地である。この用地が生み出す税収、付加価値的なものの可能性を検証し、結果として貸し工場という選択肢を示されたが、私はこれが最も価値ある利用方法であるという理解に至らない。どのような経過によって、結論が導き出されたのか伺う。

回答 今の時点で明確に答えることが極めて難しい状況。将来的に本市が全て取得することを視野に入れ、活用策を検討する意向を伝えた。当面活用できる施設を15年程度転貸する。

質問 今、私たち自治体ができることは、これからの新しい時代を切り開く企業誘致に

力を入れ、時代の流れを探っていく事であり、国立高専、工業高校を有し、地元への就職希望の強い土地柄を生かした新時代の企業誘致を積極的に進めるべきである。

回答 県との連携により、企業誘致に取り組みたい。

質問 市広報紙は、N S P 特集など内容がすばらしい。今回の業務委託によって、事業費の削減となっていない。市民と触れ合い、市民の声を身近に聞く体制を維持すべきである。

回答 プロポーザル参加が1者だが、最適だと判断し選定した。



市民の関心の高い駅東口



千葉 信吉 議員



○教職員の働き方改革は ○学校への冷暖房設備設置は

質問 教職員の多忙化解消に向けて、実効性のある具体的対策は今後どのように取り組

んでいる。
質問 労働時間を含めた実態調査の状況と、この一年間の改善点(超過勤務含め)、取り組みは。
答弁 各小中学校から毎月、超過勤務状況の報告を受けている。
平成30年度においては月80時間以上100時間未満の超過勤務者は、年間、延べ115人。平成29年度と比較して19人の減。月100時間以上の超過勤務者は年間延べ12人、平成29年度と比較して28人の減。このことは、部活動休養日の徹底を図ったこと、学校ごとに最終退勤時刻の目標を設定した取り組みの結果だと考えている。また、昨年度は超過勤務月60時間以上、80時間以上、100時間以上の調査だったが、本年度は45時間以上、60時間以上、80時間以上を把握する。また、部活動休養日を週2日にふやし、代替日を実施に取ることなど、教職員一人ひとりが各自の勤務時間の状況をさらに意識し、改善することに努めている。

質問 労働時間を含めた実態調査の状況と、この一年間の改善点(超過勤務含め)、取り組みは。
答弁 各小中学校から毎月、超過勤務状況の報告を受けている。
平成30年度においては月80時間以上100時間未満の超過勤務者は、年間、延べ115人。平成29年度と比較して19人の減。月100時間以上の超過勤務者は年間延べ12人、平成29年度と比較して28人の減。このことは、部活動休養日の徹底を図ったこと、学校ごとに最終退勤時刻の目標を設定した取り組みの結果だと考えている。また、昨年度は超過勤務月60時間以上、80時間以上、100時間以上の調査だったが、本年度は45時間以上、60時間以上、80時間以上を把握する。また、部活動休養日を週2日にふやし、代替日を実施に取ることなど、教職員一人ひとりが各自の勤務時間の状況をさらに意識し、改善することに努めている。

質問 労働時間を含めた実態調査の状況と、この一年間の改善点(超過勤務含め)、取り組みは。
答弁 各小中学校から毎月、超過勤務状況の報告を受けている。
平成30年度においては月80時間以上100時間未満の超過勤務者は、年間、延べ115人。平成29年度と比較して19人の減。月100時間以上の超過勤務者は年間延べ12人、平成29年度と比較して28人の減。このことは、部活動休養日の徹底を図ったこと、学校ごとに最終退勤時刻の目標を設定した取り組みの結果だと考えている。また、昨年度は超過勤務月60時間以上、80時間以上、100時間以上の調査だったが、本年度は45時間以上、60時間以上、80時間以上を把握する。また、部活動休養日を週2日にふやし、代替日を実施に取ることなど、教職員一人ひとりが各自の勤務時間の状況をさらに意識し、改善することに努めている。

①教育段階別にみた学級規模平均(2016)

	日本	OECD平均
小学校	27人	21人
中学校	32人	23人

『図表でみる教育2018年版』をもとに作成

②教員1人当たりの授業時間数及び勤務時間数(2017)

	日本		OECD平均	
	授業時間数	勤務時間数	授業時間数	勤務時間数
小学校	742時間	1883時間	778時間	1620時間
中学校	610時間	1883時間	701時間	1642時間

『図表でみる教育2018年版』をもとに作成

教職員の勤務時間数・日本とOECD比較

質問 市教委で作成した学校における働き方改革方針に基づき、学校ごとに設定した最終退庁時刻や部活動休養日の徹底など、方針の確実な定着が鍵であると考えている。また、何らかの規則に勤務時間や最終退庁時刻の上限を盛り込むなど、規則整備も検討していく。
質問 冷暖房設置後の維持管理、予算措置の考え方は。
答弁 本年度、当初予算において学校管理費の予算に冷暖房設備使用に係る光熱水の費用を予算措置している。来年度以降も同様に計上の考えである。

質問 市教委で作成した学校における働き方改革方針に基づき、学校ごとに設定した最終退庁時刻や部活動休養日の徹底など、方針の確実な定着が鍵であると考えている。また、何らかの規則に勤務時間や最終退庁時刻の上限を盛り込むなど、規則整備も検討していく。
質問 冷暖房設置後の維持管理、予算措置の考え方は。
答弁 本年度、当初予算において学校管理費の予算に冷暖房設備使用に係る光熱水の費用を予算措置している。来年度以降も同様に計上の考えである。



菅野 恒信 議員



○NECプラットフォームズ撤退の影響は ○巖美溪太陽光発電による濁流への対応は

質問 最近主要企業の景況感が悪化していると報道されている。市や市民にどのような影響が出るかと予想するのか市長の認識を伺う。
答弁 市独自の分析は行っていない。国や県の報告では緩やかな回復傾向があると分析している。市内の状況は事業所撤退など厳しい状況と認識している。

質問 NECプラットフォームズで1人の嘱託職員が雇止めになり、撤回を会社に要請してほしいとのお願いの文書が提出されたが、どう対処したのか。
答弁 市は本人の了解を得て、労働基準監督署などに情報提供を行い相談を依頼した。
質問 メガソーラー(大規模太陽光発電所)は県が許可したのも含めてどれだけあるのか尋ねる。
答弁 出力が千キロワット以上のメガソーラーが市内に23

質問 NECプラットフォームズで1人の嘱託職員が雇止めになり、撤回を会社に要請してほしいとのお願いの文書が提出されたが、どう対処したのか。
答弁 市は本人の了解を得て、労働基準監督署などに情報提供を行い相談を依頼した。
質問 メガソーラー(大規模太陽光発電所)は県が許可したのも含めてどれだけあるのか尋ねる。
答弁 出力が千キロワット以上のメガソーラーが市内に23

質問 NECプラットフォームズで1人の嘱託職員が雇止めになり、撤回を会社に要請してほしいとのお願いの文書が提出されたが、どう対処したのか。
答弁 市は本人の了解を得て、労働基準監督署などに情報提供を行い相談を依頼した。
質問 メガソーラー(大規模太陽光発電所)は県が許可したのも含めてどれだけあるのか尋ねる。
答弁 出力が千キロワット以上のメガソーラーが市内に23



巖美溪に濁流！住民・観光客ビックリ

質問 巖美溪周辺の設置された発電所が原因となっている磐井川の濁流は、県が対応していると聞いているが、市にはどのような相談が来ているのか。今後の対応を伺う。
答弁 巖美溪の事案は調整池が一部しか機能せず起きたと事業者から報告があった。速やかに県に報告し対応を求めた。市としても、事業者と締結している環境保全協定に基づき、直接対応を求めた。今後も関係部局で情報を共有し、きちんと対応をする。

質問 巖美溪周辺の設置された発電所が原因となっている磐井川の濁流は、県が対応していると聞いているが、市にはどのような相談が来ているのか。今後の対応を伺う。
答弁 巖美溪の事案は調整池が一部しか機能せず起きたと事業者から報告があった。速やかに県に報告し対応を求めた。市としても、事業者と締結している環境保全協定に基づき、直接対応を求めた。今後も関係部局で情報を共有し、きちんと対応をする。

○安全意識の向上は
○高齢者支援は
○子育て支援は



岩淵 優 議員



安全意識の向上は

質問 ドライブレコーダーは、事故時の記録確保やあり運転に対する自己防衛という側面と、ドライバーの事故抑止や注意喚起になり、安全運転の意識向上につながると考える。当市の公用車への設置状況について伺う。

答弁 公用車のドライブレコーダー設置割合は、3.1%である。更新時期を迎えた車両から設置を始めている。

高齢者の見守りは

質問 当市が行っている高齢者の見守り支援等の事業の取り組み状況について伺う。

答弁 緊急通報システム端末機の貸与、配食サービスによる安否確認、一関市高齢者見守りネットワーク事業、民生委員による見守り活動がある。また、地域づくりという観点から地域で支え合う仕組みづくりに取り組んで行く。

ロタウイルス予防接種費用の助成

質問 ロタウイルスの予防接種は、保護者の任意で行うが、発症、重症化の予防及び子育て世代の負担軽減を目的として、当市でも予防接種費用の助成をすべきと思うが、その

考えを伺う。

答弁 保育施設などで園児が感染した場合に、感染力が強いことから集団発生につながるりやすいことなど、これを考慮し、感染症予防と子育て世代の負担軽減のため、予防接種費用の助成の実施に向けて検討する。

公営の住宅の水道料金等の徴収の変更は

質問 公営住宅の水道料金等を、管理人の集金から入居者が個別に支払う方法に切りかえていく考えはないのか。
答弁 切りかえのための設備改修を検討する。

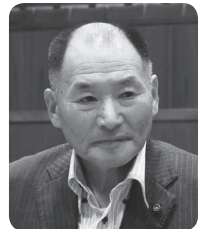


地域をつなぐ「ふれあい一皿運動」の調理風景

○I L C建設と稼働における課題
○焼却ごみの減量化に向けて



那須茂一郎 議員



質問 I L C建設誘致推進において、トンネル掘削における約200万トンといわれる残土の置き場、そして運転稼働に伴って発生するという放射性物質トリチウム、この生成過程と対策をお尋ねする。

答弁 放射線物質の制御は世界の誰もが成功していない。これらはハードルが高いと思うが。

質問 放射線物質などの専門的な事柄に関する内容、対策については研究者が専門的立場から説明すべきものと認識している。

質問 焼却ごみの減量化に向けて、生ごみは地域のごみの集積場にバイオトイレ（産業用の中型生ごみ処理機）を置き、家庭から出る生ごみをそこに入れれば、焼却場を持っていく生ごみはなくなる。

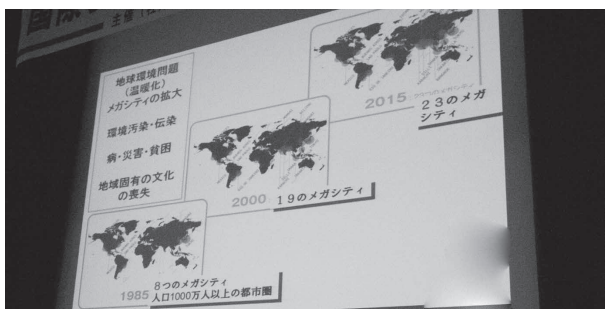
答弁 焼却ごみの約50%を占めるという紙ごみは、袋に入れて集められたものを焼却前に再分別すれば、資源ごみにでき、焼却量の減量になる。

質問 また、世界中で問題になっているプラスチックごみは、油に戻す油化方法を検討すべきではないか。
これらを実現させれば、焼

却ごみは大幅に減るのではないか。

答弁 生ごみの減量化については、水切り徹底の呼びかけや食品ロス対策としての30・10運動に取り組んできた。紙ごみについては、使用済みの紙を再生する工程を市民の皆様が身近で見たい。そのため、市役所にオフイス製紙機を導入する。

プラスチックごみ等の減量に向けては、自治会などへの分別説明会や廃棄物減量大作戦という冊子を全戸配布して市民の皆様が協力を呼び掛けている。



I L C！課題はないのか



菅原 巧 議員



○岩手県のひきこもり実態調査結果は ○有害鳥獣駆除対策は

質問 岩手県が実施したひきこもり実態調査結果ではひきこもりの要因はいろいろある中で全体的に支援の底上げが必要だが、特に不登校、就職の失敗が要因となったひきこもりは期間が短く、年齢が若い。この方々は復帰する確率が高いと思うことからここに力を入れる必要があると思うが考えを伺う。

回答 ひきこもりの要因は長期化すればするほどなかなか問題が複雑になってくるといふ部分では認識は同じだと思っている。ただ、個人情報に関わりがあつて積極的に対応が難しいことがある。しかし、取り掛かりでご本人、ご家族の理解が得られれば、支援は積極的にかかわれる部分が大いと思つている。

質問 市内では、せっかく植えた稲の水面から上がきれいになくなっていく被害が拡大している。鹿の被害と思われるが、人里の隣接地域の鳥獣保護区は撤廃できないか。また高齢化を迎え箱根、くくり畷のICT化の考え方を伺う。

回答 現在市内では鳥獣保護区で有害鳥獣による農作物被害が発生した場合、県または市が捕獲許可を出すことになっていく。保護区の指定見直し期間は10年となっており、区分や対象エリアなどについて市町村の意見を聞いて見直しするが、市としては行政区長、農林連絡員などの意見を聞いて対応したい。



鹿に被害を受けた稲

ICT技術を活用したいノシシの罠捕獲は現在、本寺地区で県が設置し、捕獲実証を行っている。効果があれば当市でも考えていきたい。



千田 恭平 議員



○市の受動喫煙対策は ○太陽光発電の現状と課題は ○市内事業者優先発注の取り組みは

質問 7月1日から市役所本庁・各支所など139施設で敷地内の喫煙が禁止されるが、たばこ小売店、市税等への影響は。一律に禁止ではなく、施設ごとに利用者などの意見を聞いて実施すべきではないか。

回答 市役所庁舎などの第1種施設は、屋外に必要な措置を取った場合、喫煙場所を設置できるとされているが、現在の喫煙場所は基準を満たしていないこと、屋上は危険防止、管理面からの確でないこと判断し、設置しないこととした。喫煙者には不便になり、小売店への影響は少なからずあり、市たばこ税は今後も減少すると捉えている。

質問 メガソーラーの土砂流出などへの対応は。家庭用太陽光の補助要件の緩和、蓄電池への補助の考えは。

回答 土砂流出は情報の都度、担当課等で現場を確認し、事業者が現状に復するよう指示・要請しているが、今後適切に対応する。太陽光の補助要件は現在の要件で行いたい。蓄電池は研究してまいりたい。



7月から閉鎖された喫煙所

○人口減の中の中学校教育
○学校間の教育環境の差と統合



岩淵 善朗 議員



質問 急激な人口減少社会の到来、行き先不透明の中で、市の未来は子供たちの教育にかかっている。人生の中で一番多感で夢多い中学生をどのように導き、どのような力を付けさせたいと考えているのか。

答弁 合併以来、23の小学校と4中学校が統合により閉校した。持続可能で活力ある地域社会を構築するために、人材の育成において教育の果たす役割は大きく重要だ。子供たちが地域に住み続け、地域を支え、市外に出ても生まれ育った地域を応援する人となるよう、地域の誇りと愛着を醸成することが大切だ。基礎学力をつける教育活動とともにキャリア教育等地域資源を生かした特色ある教育を進める。

質問 中学校は急激な生徒減の中で施設整備面や学校行事等の教育活動全般にさまざまな影響が生じ、教育環境の差は共通目標でもある知育、徳育、体育にも大きな影響を与え、教育施設の安全確保にも課題を残している。

答弁 小規模校では、クラス替えがないことによる人間関



大原中学校

係の固定化、部活動の選択や活動機会の確保等に課題がある。他方、学習指導や生徒指導ではきめ細かい指導ができる。基本的な教育機能を維持したうえで規模や環境を生かした運営を目指す。

質問 極端な少数化により、人格形成の最も大事な成長期により多くの友達などの交流によるさまざまな体験や切磋琢磨の機会の減少など健全な児童生徒を育てる適切な学校規模が必要だ。統合方針は。

答弁 児童生徒の現状と今後の見通しを提起し、地域の話し合いの状況を見ながら具体案を提示していく。

○ごみ削減目標の具体化と新焼却施設候補地の選定状況は
○高すぎる国保税の現状と軽減策は
○10月から実施される幼児教育無償化の課題は



岡田もとみ 議員



質問 全国的に取り組まれているのが、ごみ袋の抑制である。遠野市などは、瓶、缶、ペットボトルなどを、ごみ袋での回収ではなく、集積所にコンテナを配置してそこへ資源ごみを入れていく。

答弁 指定ごみ袋に関しては、一関地区広域行政組合の所管なので、答弁を差し控える。候補地が一関地域集中に疑問

質問 広域行政組合が行っている候補地についての問い合わせで、特に、合併して広い地域なのになぜまた狐禅寺に近い場所に集中しているのかとの疑問があった。市長は、どのように受け止めているのか。

答弁 14項目の絞り込み条件を踏まえた専門家による選定の結果と受け止めている。国保税は年間15万円も高い

ごみ集積所	
●ごみは収集日当日、朝8時30分までに ●ごみは種類に分別すること ●「ごみ減量・資源再利用」に努めましょう	
燃やすごみ	毎週 月
資源物	毎月1日 水
資源物	毎月2日 水
資源物	毎月3日 水
資源物	毎月4日 水
資源物	毎月2・4日 水

指定ごみ袋の収集は
燃やすごみのみ（遠野市）



小岩 寿一 議員



○自転車事故対策は ○食品ロス削減の取り組みは ○災害対策は

自転車保険の加入促進は

質問 自転車保険条例の制定が、自治体に広がる動きがある。一関市の自転車事故対策及び自転車保険加入促進とそ

の周知について、どのように取り組んでいるのか伺う。

答弁 小中学校で開催している自転車車の安全な乗り方に関する交通安全教室の際に、自転車保険についても周知を図っている。

食品ロス削減の取り組みは

質問 食品ロス削減に対する、現在の市の取り組み状況について伺う。

答弁 事業所を訪問し、廃棄物の減量化、資源化への積極的な取り組みや、食品ロス削減について要請した。30・10運動協力店をふやす取り組みや、提案のあった標語募集の実施について検討する。

乳幼児液体ミルクの備蓄は

質問 液体ミルクを災害用備蓄として、積極的な活用を進めるべきと思うが、市の考えを伺う。

答弁 当面、市内の大手小売店との間で締結している災害協定に基づいて、現に流通している液体ミルクを調達する方法で対応する。

地震ブレイカーの設置は

質問 地震発生時の通電火災を未然に防ぐための、地震ブレイカーの普及について伺う。

答弁 消防防災セミナーや避難所運営訓練、各種防災訓練などで普及啓発に努める。

プレミアム付商品券事業は

質問 プレミアム付商品券事業が実施されるが、当市の取り組み状況について伺う。

答弁 あらかじめ購入引きかえ券の申請が必要となる。商品券の販売期間は、9月24日から来年3月15日までとなる。



避難所運営訓練の様子



武田ユキ子 議員



○行政経営改革の促進・見える化の向上を図れ ○財政援助団体等に対する監査は万全か

質問

マネジメント・サイクルの確立と事務事業ごとの検証、評価の公表についての検討状況は。

答弁 今後策定予定の総合計画後期基本計画等に合わせ事務事業の検証・評価・公表等具体的なものとなるよう引き続き研究を進める。

質問

決算議会に事務事業ごとの検証、評価を参考資料として示す考えはないか。

答弁 奥州市では毎年度、事務事業について6段階の内部評価を実施。決算審査に参考資料として評価調書を提出し、市民に公表していると聞いており参考になるものと捉えている。

質問

業務量の可視化を図る必要がある。職員の業務量報告を実施する考えはないか。

答弁 合併直後に地域固有の事務の洗い出しや機構改革を行う際に実施してきたが、経常的な調査は行っていない。

議員紹介の岡山県備前市では、全職員が毎日その日の業務量を表計算ソフトに入力し人件費を含めた事業費の算出などに活用しているとのことであり事業ごとの人件費の把握と業務の効率化の資料として活用できるものと捉えている。

質問

指定管理者は毎年度業務報告書を提出する義務はあるが公表されておらず

議会の目も届きにくい状況にある。公表の指摘を求めると共に、指定管理者等に対する監査の状況を伺う。

答弁

指定管理施設は166施設で監査未実施は93施設となっており。例年2から3カ所実施率30・4%であったが、本年度は10施設の実施（実施率50%）を予定している。



一関市の行政経営改革は

○ふるさと納税の実績は
○ビジネスサポートセンター(仮称)の開設は
○スクールバス運行の実態は



佐藤 幸淑 議員



質問 ふるさと納税の実績について伺う。

答弁 昨年度の実績は548件で寄附額1283万1000円となり平成29年度より件数で447件、金額で904万5000円上回った。寄附を活用した事業の実績は中学生最先端科学体験研修事業に平成23年度から昨年度までで1392万円、若者地元就業定着支援事業に、平成27年度から昨年度までで420万6000円、英語の森キャンプ事業に同じく354万3000円、その他計15事業に6133万7000円を活用してきた。

質問 ビジネスサポートセンター(仮称)について伺う。

答弁 企業の経営や創業に貢献できる仕組みづくりを検討してきたところで、課題に対応するため、市、一関商工会議所、岩手県信用保証協会の3者が連携しながら専門職員が企業経営相談を行うビジネスサポートセンターの開設に向けて準備を進めている。9月の開所を予定。

質問 スクールバス運行の実態について伺う。

答弁 本年度運行業務を委託しているのは15法人等であり内法人が11業者、個人が4人となっている。運行管理基準は、児童生徒が安全に通学することが最優先であるため、運行業務委託者は交通法規の遵守、運転手の健康管理、車両の維持管理に努めることを要件としている。安全対策については平成27年度に通学通園バス事故対応マニュアルを作成し、事故発生時の迅速かつ適切な対応を図るために必要事項を事前に定め運行業務委託者に周知している。



スクールバスの運行をより安全に

○中学校の部活動休養日の状況は
○ILC 誘致に対する現状認識は
○長期休業中の児童の受入先を



門馬 功 議員



質問 放課後子ども教室を利用している児童について、学校の長期休業中も受け入れる方法はないか伺う。

答弁 放課後児童クラブについては、長期休業中のみのもので利用できることになっているが、施設規模や職員配置状況により利用できない場合もある。新たな子ども健全育成プラン策定時に地域や関係者の意見を聞きながら、長期休業期間中の受け入れについても検討していきたい。

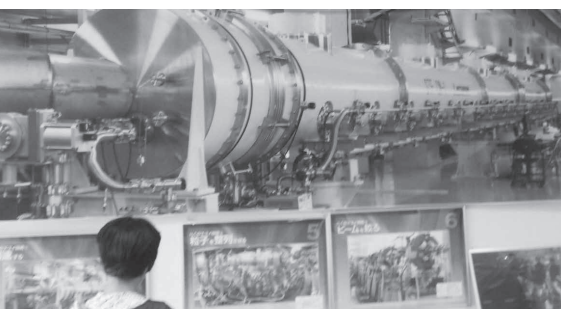
質問 市内中学校の部活動休養日の設定状況について伺う。

答弁 市内16校全ての中学校で、平日週1日と日曜日とすることで統一している。部活動、それに近い父母会、スポーツ少年団は統一した方針に沿っての活動を求めているが、本人、保護者の意思で行う学校活動とは別の活動については、それぞれの判断で対応すべきものと考えている。

質問 市長のILC誘致に対する現状認識について伺う。

答弁 本年3月7日に開催された国際会議において、国として初めてILC計画についての見解を示したことは、

誘致実現に向けて大きな意義があり、この日を境に新たなステージに移ったと思っている。本日予定されている閣議で骨太の方針2019の中にILCに関する記述が初めて盛り込まれるとの情報を得ている。今後は、国内においては、日本学術会議のマスタープランにILC計画を位置づけてもらう必要がある。一方、海外においては、欧州における高エネルギー分野の次期戦略案が10月から12月の間に取りまとめられることから、10月が大きな山場になると考えている。



ILCの実験機器・クライオモジュールの写真パネル

(大東図書館)



金野 盛志 議員



○公共交通と高齢者交通事故防止対策 ○子どもの夜間緊急対応の拡充

質問 岩手医大が矢巾町に移転となるが、千厩盛岡線を医大経由とすることについて、岩手県交通に申し入れしているのか。

答弁 岩手医大は本年9月に移転を迎えており、現在、交通アクセスの再編を検討中で、その中で、千厩盛岡線のルート変更も要望していく。

質問 自動車の安全運転支援装置を導入した場合の費用について支援することが必要ではないか。

答弁 当市で発生する交通事故の約40%は高齢者が関係している。運転支援システムの助成は、事故防止に有効とのことで、助成を実施している自治体がある。また、事故防止の機能についても、飛躍的に装備が進んでいる。この支援については、さまざまな角度から当市の対応を検討する。

質問 夜間や休日の医療体制で、夜間は医師会の協力をいただし、夜間緊急医療事業を実施しているが、この事業は夜の8時までになっている。また、県で実施している子ども緊急相談電話は、夜の11時で終了している。安心して暮らすことができる地域とする

ために、夜間における緊急医療体制を強化すべきでないか。また、消防庁の「Q助」というアプリは、状況により適切な助言が期待できる。こうしたツールを周知すべきではないか。

答弁 県が実施することも緊急相談電話の時間延長が効果的な対策と考える。この時間延長を要望していく。早速、今年度の県への要望項目に盛り込む予定。また、「Q助」などのアプリについては、その周知に努めていくが、緊急の際には119番が最も有効な手段と考える。



全国版救急受診アプリ「Q助」

一般質問



藤野 秋男 議員



○窓口業務の民間委託は見直しを ○住宅リフォーム事業の拡充を

質問 公的機関である市役所の市民課、国保年金課の窓口業務や公金を取り扱う徴収業務、水道料金の徴収業務を民間に委託するため公募型、プロポーザルの参加申し込みを受け付けているが、主たる目的は何か。

答弁 民間の専門性効率性が発揮され、行政サービスの向上や経費の削減が図られる。

質問 窓口業務や徴収業務での滞納相談やトラブルは、公務員法が適用される職員だから個人情報に対する対応が可能である。しかし、委託業者が対応すれば、労働者派遣法、偽装請負にあたる可能性がある。このように、一体的な対応が困難であることから、行政サービスの後退になるのではないか。

答弁 事業者は、個人情報保護条例の規定により守秘義務が課せられる。委託業務は、受付と受け渡しであることから、制度上難しい点は総括責任者を通じ市職員で対応する。

質問 緊急経済対策事業として実施した「住宅リフォーム助成事業」は、地元業者が関わる工事が対象だったこ

とから、地域の仕事おこしにも貢献した。しかも、地域循環型の経済効果も大いに期待できる事業であった。そこで、現在の事業を緊急経済対策時の事業と同様の事業とすべきである。具体的にはリフォーム事業を希望する全ての市民を対象とした事業に現在の「子ども・高齢者いきいき住宅支援補助金」を上乘せするなどの拡充が必要ではないか。

答弁 少子高齢化への対応は喫緊の課題であり、子育て世代の住環境の向上、多世代同居の促進を目的とした事業である。当面は現在の支援を継続していく。



民間委託が計画された市民課窓口

○花と泉の公園の振興策は
○住みたいまちづくりの対策は
○児童生徒の受動喫煙対策は



佐藤敬一郎 議員



花と泉の公園の振興策は

質問 花泉のシンボルである花と泉の公園は東北有数の植物園となっており、ベゴニア館は癒やしのスポットとなっている。冷暖房、冷蔵庫、冷庫が故障しており夏をどう乗り切り、寒い時期のベゴニア管理はどうするのか。エアコンなどの機器類が故障することは予測できなかったのか。

答弁 空調設備の整備には大規模な改修が必要であり、花泉観光株式会社と協議しており、当面は簡易な冷暖房対応をしながら昨年と同様の展示を計画している。今後の施設の活用計画を検討する中で対応を検討する。

住みたいまちづくりの対策は

質問 「田舎暮らしの本」2019年2月号にアンケート調査に基づく住みたい田舎ベストランキングが発表された。栗原市は全国総合9位、東北では1位となった。アンケートに一関市は回答をしていないのはなぜか。住みたいまちにするための支援策について伺う。

答弁 アンケート依頼を見落とし回答を行っていないことが今後はこのようになることが



夏の暑さと冬の寒さが心配なベゴニア館

ないようにする。移住者が住宅を取得する場合の経費の一部や空き家バンクに登録した住宅に住む場合の改修に係る経費の一部を助成する制度を設けている。一関市に移住した人は年々増加している。

児童生徒の受動喫煙対策は

質問 児童生徒を受動喫煙による健康被害から守るため尿検査等により受動喫煙の検査を行うのはどうか。

答弁 児童生徒の健康診断において受動喫煙の影響をはかる項目は含まれていないので今のところ検査実施の予定はない。

○日米貿易交渉による影響は
○防災対策は



石山 健 議員



日米貿易交渉による農家に及ぼす影響は

質問 アメリカのトランプ大統領は、8月には日本の大幅譲歩を期待している。全ての貿易障壁を取り除き、アメリカ農産物の市場開放をするよう迫っている。厚生労働省は、5月17日、BSE（牛海綿状脳症）を受けて、輸入について月齢制限を全て撤廃すると発表した。東京大学教授の鈴木宣弘さんは、BSE規制撤廃やホルモン剤の使用は、二重に不安な米国産牛肉となることを指摘している。当市の農業、地域経済に及ぼす影響は大変なものだ。市長はどのような見解を持っているのか。

答弁 岩手県市長会、東北市長会、全国市長会の会議の際にも共通認識のもとに立つて議論をして、決議を行っている。

防災対策について

質問 市道の側溝土砂の撤去をどのような方法で実施するのか。放射性物質の影響により、現在、市内側溝土砂の除去が進まない状況であるが、堆積土砂による側溝機能が低下している箇所においては、降雨時に側溝があふれるなどの

二次被害が発生することになる。このことから、現在の処理手順はどのようになっているのか。

答弁 側溝土砂の除去にあたっては、同じ地区内での一時保管の形で埋設することを基本とする。地区内の市有地の情報を行政区長さんに提供し、地区の皆様との理解のもとに一時保管場所を決定して、埋設する手順で取り組んでいる。



大雨で土砂流入し、側溝のふたが外れた現場

総務常任委員会

委員長 千葉 幸男

令和元年5月22日～24日

総務常任委員会では所管事務調査として、5月22日から24日までの3日間、岡山県備前市、兵庫県たつの市、静岡県焼津市を訪問し、行政視察を実施しました。

●岡山県備前市

備前市行政評価システムについて

備前市では、行政評価システムを導入し、仕事の成果やコストの情報を可視化することによって、説明責任の向上や、職員の意識改革・政策形成能力の向上、効率的・効果的な行政運営などに取り組んでいます。

●兵庫県たつの市

自立のまちづくりについて

たつの市では、地域の身近な公共施設を自分達の手で守る活動や地域の活性化を図る活動を募集し、支援することで、市民が自ら考え、自ら行動する「自立のまちづくり」に取り組んでいます。

●静岡県焼津市

焼津市における防災の取り組みにつ

いて（焼津市防災航空隊など）

焼津市では、平成27年7月深夜に住宅裏の山林で発生した土砂崩落の際、状況確認が十分に行えなかったことから、ドローン（無人航空機）の導入と防災航空隊の結成を決め、災害対策本部機能の強化と災害情報の見える化を図りました。

現在は、5機のドローンと14名の隊員で防災活動の重要な一翼を担っています。



焼津市でドローンの説明を受ける委員

産業経済常任委員会

委員長 佐藤 浩

当委員会では、5月21～23日に視察研修を実施しました。

●茨城県取手市

取手市産業振興戦略プランにおいて起業の促進を掲げ、「起業家タウン取手」の実現を目指し、プロジェクト名「ワタシの街の創業支援マッチ」により起業支援に取り組んでいる。マッチを運営するために一般社団法人「とりで起業家支援ネットワーク」を立ち上げ、創業支援で実績の高い民間人材が推進役を担っている。

●埼玉県秩父市

①一般社団法人「秩父地域おもてなし観光公社」は、平成29年11月に日本版DMO法人に登録され、先進的なインバウンド事業に取り組んでいる。民泊を利用した修学旅行誘致、埼玉インバウンド政策に秩父農泊の活用など、実績を上げている。

②1市4町と国、県、林業関係者により、「秩父地域森林活性化協議会」を設立し、木材利用推進、森林産業支援、人材育成、イベント支援に取り組

んでいる。取り組んでいる。

●埼玉県羽生市

羽生市では、担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業を導入し、埼玉型ほ場整備事業による大型区画基盤整備事業に取り組んでいる。農業を支える人材の確保や農地を守るための課題解決に「農地管理事業」を施策の中心に位置付け、人材は広く市外にも求め、また、法人や企業にも求めている。



埼玉県秩父市での視察の様子

建設常任委員会

委員長 橋本周一

令和元年5月20日～22日

●新潟県三条市

社会資本に係る包括維持管理業務委託について

少子高齢化、インフラの老朽化の進行などにより、社会資本に係る包括的維持管理業務委託を開始。

対象業務は相談窓口、巡回業務、道路等の維持管理業務で、月例会議で改善事項を共有している。

この委託を実施したことにより、職員減への対応が可能となり、建設業者も仕事量が安定、市民サービスも要望から対応までが迅速となった。

●茨城県かすみがうら市

上下水道料金収納業務の共同発注について

給水人口及び職員の減、専門職員の確保が困難などの理由から包括委託を実施。

新たに共同発注したお客様センターに窓口業務を委託した。

水道課に窓口や電話はなく、受付から給水停止業務まで多くの業務を委託している。

経費の見直しにより、年間2億4千万円ほど削減した。

●千葉県柏市

柏の葉アクアテラスの整備について

柏市では公・民・学の連携によりまちづくりを進めており、実施したい事業の内容によって、運営組織の構成も柔軟に変更している。

アクアテラスについては、調整池として治水の機能は持ちつつ、調整池を活かしたイベントなどを行い、親水にも対応している。



千葉県柏市での視察の様子

教育民生常任委員会

委員長 千田恭平

●5月22日～24日千葉県松戸市、埼玉県草加市、吉川市、戸田市を視察しました。

●6月4日東山こども園、わくわくこども園を現地視察しました。

松戸市では、市民が自宅付近に力メラを設置して防犯に協力しており、その事業の背景と効果を。草加市では65歳以上の方が無料で認知症の検診を受診できる事業を実施しており、この制度について。当市と友好提携を結んでいる吉川市では「毎日1万歩運動」の実施による医療費分析を含めた効果を。戸田市では世界で活躍できる子に必要とされる能力を小中一貫9年間で身に付けさせる教育改革について。当市でも今後取り入れることのできる制度もあり、施策提案に向け参考にしてまいります。

東山こども園は、長坂保育園とげいび幼稚園を渡り廊下でつなぎ、認定こども園化に必要な整備を行ったものです。わくわくこども園は、市立いずみの森幼稚園の施設を生か

し私立の幼児教育機関に移管して公私連携認定こども園に指定したものです。現地視察の後、庁舎に戻り、次の項目について当局から説明を受け、質疑を行いました。

在宅高齢者実態調査結果を受けての取り組み状況・窓口業務の民間委託・廃棄物焼却施設候補地選定の進捗状況・小中学校エアコン設置の進捗状況・東山小学校整備の進捗状況

草加市では認知症検診について視察



草加市では認知症検診について視察

一関市議会では議会改革に取り組んでいます

一関市議会では、平成30年1月から議会運営委員会（勝浦伸行委員長）を中心に、地方分権時代にふさわしい議会の姿を目指し、議会改革に取り組んでいます。

議会改革の検討項目は、各会派から提出された項目について、議会運営委員会で16項目に整理し、定期的に委員会を開催し、検討を進めています。

検討項目、進捗状況については、下記のとおりです。



	検討項目	進捗状況
1	議員定数の見直し	各会派の意見を取りまとめ協議中
2	議員報酬の見直し	各会派の意見を取りまとめ協議中
3	政務活動費のあり方	各会派の意見を取りまとめ協議中
4	ICT化、タブレットの導入	タブレット端末を令和元年度12月議会から導入予定
5	通年議会の検討	各会派の意見を取りまとめ協議中
6	質問のあり方	平成31年3月（第69回定例会）から代表質問制を導入
7	議会運営委員会への委員外議員の出席（費用弁償の支給）	委員会への出席を求めた場合は、費用弁償の対象とした
8	常任委員会の見直し	各会派の意見を取りまとめ協議中
9	予算、決算審査特別委員会の審査方法の見直し	各会派の意見を取りまとめ協議中
10	議会基本条例の見直し	各会派の意見を取りまとめ協議中
11	一関市議会会議規則第165条の見直し	議案の審査又は議会の運営に関し協議または調整を行う場として、議員全員協議会のほか、会派代表者会議を追加した
12	先進地視察研修（議会改革推進のため先進地視察の実施）	岩手県北上市議会、愛知県可児市議会、愛知県小牧市議会を視察
13	議員間討議	今後検討予定
14	災害対策行動指針の策定	策定（平成31年4月施行）
15	議会報告会・市民懇談会への議員派遣	議会活動とし議員派遣とした（平成30年4月）
16	委員会の会議録の公開	今後検討予定

今後の予定

議会改革に関する市民との意見交換会を令和2年1月に予定しています。

また、例年行っております、市民と議員の懇談会は令和元年10月に開催予定です。

※議会運営委員会は、一関市議会委員会条例第1条に、委員数を15人以内と定めています。

所属議員数の比率により各会派から選出され、現在は、一政会2人、清和会2人、日本共産党一関市議団1人、希望1人、一関市議会公明党1人の計7人で構成しています。（会派に属さない議員は委員外）

平成30年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

議員1人あたり月額15,000円で年間180,000円が会派または議員個人に支給されました。

使途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。また、市ホームページでは領収書及び視察報告書を公開しておりますので、自由にご覧いただけます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（一関市役所2階）
- 閲覧期間 公開から5年間
- 閲覧期間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら
議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 **21-8604**（直通）

平成30年度政務活動費の収支状況

（単位：円、％）

会派名	人数	収入額		支出科目								支出額計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④
		政務活動費 補助金 ①	自己 資金 ②	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
一関市議会 公明党	2人	360,000	0	22,880	0	0	0	0	0	3,914	8,100	34,894	34,894	325,106
				65.6	0	0	0	0	11.2	23.2				
日本共産党 一関市議団	4人	720,000	188,074	65,872	49,267	721,664	0	0	0	23,659	47,612	908,074	720,000	0
				7.3	5.4	79.5	0.0	0.0	0.0	2.6	5.2			
一政会	9人	1,620,000	0	1,451,846	0	0	0	0	0	33,975	22,322	1,508,143	1,508,143	111,857
				96.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.5			
希 望	4人	720,000	0	467,383	0	219,952	0	0	0	26,689	5,328	719,352	719,352	648
				65.0	0.0	30.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.7			
清和会	8人	1,440,000	6,705	1,411,797	6,000	0	0	0	0	15,862	13,046	1,446,705	1,440,000	0
				97.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.9			
武田ユキ子 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
				-	-	-	-	-	-	-	-			
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	0	28,326	0	0	0	0	0	0	8,000	36,326	36,326	143,674
				78.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0			
槻山隆 (無会派)	1人	180,000	0	0	13,600	0	0	0	0	3,844	0	17,444	17,444	162,556
				0.0	78.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0	0.0			
合 計		5,400,000	194,779	3,448,104	68,867	941,616	0	0	0	107,943	104,408	4,670,938	4,476,159	923,841
				73.8	1.5	20.2	0.0	0.0	0.0	2.3	2.2			

平成30年度会派等における行政視察・研修の内容

交付対象の 会派又は議員名	年月日	参加 者数	場 所	内 容
一関市議会 公明党	H30.7.28	1	東京国際フォーラム	一関市も出展した新・農業人フェアの首都圏相談会に参加し、全国各地の取り組みや就農希望者等のニーズ調査を行った。
日本共産党 一関市議団	H30.6.24	4	盛岡市アイーナ	講演会「縮小時代における公共交通の考え方」
	H31.1.28 ～ H31.1.29	4	北上市 北秋田市	特定非営利活動法人くちないの事業について 超小型木質バイオマス発電装置について
	H31.2.6 ～ H31.2.7	1	東京都小金井市 NPO法人多摩住民自治研究所	第35回議員の学校
一政会	H30.7.11 ～ H30.7.13	8	北海道帯広市	あいのりタクシー・バス運行について
			北海道上士幌町	移住定住事業について
			北海道釧路市	移住・長期滞在について
H31.2.6 ～ H31.2.8	9	佐賀県武雄市	ICT利活用教育の推進・官民一体型の小学校の創設について	
		熊本県玉名市	6次産業化の取り組みについて	
		福岡県豊前市	サテライトオフィスについて	
希 望	H30.7.18 ～ H30.7.20	4	栃木県真岡市	廃棄物処理 - 焼却でない熱処理の新技術について
			環境省、林野庁	原発事故由来の汚染処理対策について
			愛知県豊田市	高齢化時代に即応した交通体系について
			神奈川県小田原市	協働のまちづくりについて
	H30.11.25 ～ H30.11.26	4	盛岡市	地方議員フォーラム
			秋田県横手市	横手市における園芸振興(メガ団地)について
H31.2.6 ～ H31.2.7	4	東京都 みらい電力	新電力の概要について	
		仙台市 東京電力(株) 損害賠償センター	原発事故の損害賠償について	
清和会	H30.7.31 ～ H30.8.2	8	岐阜県高山市	高山市議会の議会改革について
			岐阜県飛騨市	楽天との連携による地域活性化について
			石川県小松市	科学と人づくりについて
			鹿児島県霧島市	移住定住の取り組みについて
	H30.11.14 ～ H30.11.16	8	鹿児島県志布志市	ゴミ処理及び再資源化の取り組みについて
宮崎県日南市			商店街再生の取り組みについて	
H31.2.7	2	ホテルブランニュー北上	地方議会研修会「議会改革第2ステージ 東北からチーム議会を目指して」	
那須茂一郎	H30.10.23	1	東京都港区 ユニ・チャーム株式会社	使用済紙おむつの再生・資源化について
槻山 隆	H30.11.14 ～ H30.11.15	1	栃木県宇都宮市	全国市議会議長会フォーラム

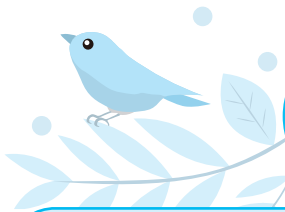
※視察報告書は市ホームページに掲載しております。

行政視察受入状況

当市議会では、積極的に他市町村議会の行政視察を受け入れております。

平成30年度の受け入れ状況をお知らせいたします。

月 日	市町村議会名	委員会・会派名	人数	視 察 項 目
5月14日	茨城県筑西市議会	総務企画委員会	9	いちのせき元気な地域づくり事業
15日	長崎県長崎市議会	総務委員会	7	いちのせき元気な地域づくり事業
21日	石川県羽咋市議会	産業文教常任委員会	9	地産外商の取り組み
28日	北海道名寄市議会	日本共産党	1	一関のもち文化
6月26日	愛知県清須市議会	清政会	11	いちのせき元気な地域づくり事業
28日	千葉県成田市議会	総務常任委員会	8	移住・定住施策
7月3日	東京都羽村市議会	公明党	4	いちのせき元気な地域づくり事業
4日	石川県金沢市議会	市民福祉常任委員会	9	協働のまちづくり
5日	新潟県胎内市議会	緑風会	4	移住定住施策
10日	岐阜県各務原市議会	市議会公明党	3	医療介護従事者奨学金制度
11日	大阪府守口市議会	もりぐち市民会議	6	移住定住環境整備事業
18日	山口県周南市議会	六合会	6	いちのせき元気な地域づくり事業
19日	埼玉県さいたま市議会	公明党さいたま市議会議員団	6	シニア世代の地域・社会活動支援
24日	埼玉県北本市議会	公明党	3	いちのせき元気な地域づくり事業
30日	山梨県富士吉田市議会	創政会	4	移住定住環境整備事業
31日	群馬県大泉町議会	総務文教常任委員会	8	移住定住環境整備事業
8月7日	東京都町田市議会	自由民主党会派	12	いちのせき元気な地域づくり事業
10月23日	静岡県富士市議会	文教民生委員会	11	独自の学習教材使用による小学校での「ことばの時間」
24日	千葉県野田市議会	建設委員会	10	景観計画
29日	岐阜県大垣市議会	文教厚生委員会	7	介護人材の育成・定着のための取り組み
31日	鹿児島県志布志市議会	総務常任委員会	8	いちのせき元気な地域づくり事業
11月7日	栃木県足利市議会	公明党議員会	3	移住定住環境整備事業
8日	茨城県常陸大宮市議会	経済建設常任委員会	8	地産外商の取り組み
9日	栃木県上三川町議会	総務文教常任委員会	9	国体（フェンシング競技）開催に向けた取り組み
14日	佐賀県唐津市議会	志政会	4	移住定住環境整備事業
15日	福井県坂井市議会	総務常任委員会	11	移住定住環境整備事業
20日	愛知県碧南市議会	市民クラブ	3	市立幼稚園の統廃合及びこども園化
1月16日	群馬県安中市議会	日本共産党安中市議団	2	一関市国保藤沢病院を中心とした一体的な病院事業の経営
30日	愛媛県東温市議会	議員	2	起業・総合支援事業への取り組み、いちのせき元気な地域づくり事業、一関市地域協働推進計画との関連と今後の展望
2月6日	岩手県北上市議会	北新ネット	4	地籍調査事業
15日	宮城県松島町議会	町民クラブ	2	関係人口創出事業
合 計	31		194	



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介いたします。

災害に備えるまちづくり



伊藤 恵子さん
一関市東山町

東日本大震災で、閉上ゆりあげの近くに住んでいる母と祖母が津波に流され行方不明になりました。10日後、母が救助されて病院に入院していることが分かり、助けてくれた方に感謝しきれません。本当にありがとうございました。

近年、大規模な自然災害が多く発生しています。食い止めようのない自然災害も、地域のみんなで知恵を出し合い協力することで被害を最小限にすることはできるのではないかと思えます。行政でも万が一の災害に備え、みんなが安心して生活できる防災・減災の取り組みを進めていただくことを期待しています。

安心できる町を後世にも



伊藤 静子さん
一関市川崎町

現在、私は仕事をしつつ、3時半頃には孫の見守りに行くのが日課です。孫は1年生になった男子。マイペースで冒険心が強く、学校帰りにザリガニを見ついたり途中遊びします。ある早帰りの日、お姉ちゃんとの約束を忘れたらしく、町内のお婆ちゃんから「今一人で家に向かって歩いて行ったからね」と電話連絡があり、私は慌てて車で飛んで帰り、「誰も居なかった」と家から逆戻りしている孫と出会って安心しました。普段から周りの方々に見守られていて本当にありがたいことだと感謝しております。

議員表彰

当市の議員4名が全国市議会議長会より表彰を受けました。

表彰状は、6月の市議会定例会本会議において議長から伝達されました。

●議員30年以上



石山 健
議員

●議員20年以上



千葉 幸男
議員

●議員15年以上



小山 雄幸
議員

●議員10年以上



岩淵 善朗
議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の在職年数はそれぞれ2分の1の市議会議員としての年数に折算するため、実際の在職年数とは異なっております。

● 議会を傍聴しませんか ●

- ・9月定例会は8月下旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドホンも用意しております。
- ・定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。

6月定例会の傍聴者数 98人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。
【生中継】一関ケーブルテレビ、市ホームページ
【録画】市ホームページ
【録音】FMあすも（一般質問のみ）



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL21-8604 / FAX26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あともがき



千厩地名発祥の地

奥州平泉が栄える以前の天喜五年（1057年）源頼義、義家父子が安倍貞任を討つため奥州に出向き、黄海の地で決戦に及んだ。世に言う前九年の役である。

その数年後、川崎の柵に立て籠もる安倍軍の将金為行を攻撃するため、義家がこの地に陣を敷き、雨露を凌ぐこの岩窟に千頭の軍馬を繋いだといわれている。近年迄岩肌に残っていた馬の蹄の跡は義家の愛馬のものと語り伝えられている。この岩肌の蹄の跡は厩として使用された岩窟とともに新道開削工事のため取り壊されたが、千頭の軍馬を繋いだ跡として千厩地名発祥の地となっている。（現地説明板より）



【表紙解説】

室根町のこまどり保育園で「七夕の集い」が開催されました。こまどり保育園は、主に株式会社「オヤマ」に勤めている方の子育てと仕事の両立を目的とした福利厚生施設です。「七夕ってどんな日かな？」と皆で考えたり、先生から、七夕が伝わった由来を聞いたりしました。七夕〇×クイズやゲームをすると大盛り上がりで、楽しく七夕について学ぶことができました。そして、8名の園児が代表して、ハンドベルを使用して「きらきら星」を演奏しました。園内のロビーには、ササを設置して、園児23人が、思い思いの願い事を書いた短冊をササにつるしました。皆の願い事が叶うといいですね。

あともがき

暑中お見舞い申し上げます。子ども達、夏休み明けから教室のエアコンで歓声が上がるとでしょうか。最近天候について考えさせられます。梅雨がいつから始まりいつ明けたの？夏用の衣料品が売れなくて困るよと商店街。そんな身近な話題から、豪雨災害も温暖化によるとの報道も。異常気象は自然現象ではなく人災とも言われます。そうであれば家庭・地域から待ったがかかります。「活発な議会活動」「議会だより」が役立つよう頑張ります。

編集委員 菅野恒信

議会報編集委員

- 委員長 千葉信吉
- 副委員長 小岩寿一
- 委員 岩淵典仁
- 委員 那須茂一郎
- 委員 門馬功
- 委員 佐々木久助
- 委員 佐藤敬一郎
- 委員 菅野恒信

印刷／合同会社 藤